

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	44,285	51,573	174,252
経常利益(百万円)	3,735	4,242	10,568
四半期(当期)純利益(百万円)	2,090	2,419	4,924
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,620	9,204	14,422
純資産額(百万円)	104,102	119,058	110,991
総資産額(百万円)	139,453	163,765	152,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	32.30	37.32	76.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	60.2	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,538	4,672	16,134
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	463	3,163	14,285
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,003	889	3,790
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	29,486	28,173	26,331

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では、売上面で、エコカー補助金打切りの影響等から、前年同期に比べ減収となり、利益面では、為替影響や原価低減効果はあったものの、品質関連費用の増加及び減収影響等により、前年同期に比べ減益となりました。北米地域では、景気回復下での四輪車市場の好調に加え為替換算による影響もあり、売上面では前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面では、為替影響及び増収効果はあったものの、原価上昇等により、前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、日中関係悪化を受けた中国での不買運動の影響はあったものの、タイでの洪水影響による落ち込みからの反動増と為替換算による影響により、前年同期に比べ増収、増益となりました。また、南米・欧州地域では、売上面で、ブラジルでの四輪車市場の好調及び為替換算による影響はあったものの、ブラジル、欧州ともに二輪車市場が低迷したことから、前年同期に比べ減収となりました。一方、利益面では減収影響はあったものの、為替影響等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果全体では、売上高51,573百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益3,172百万円（同13.1%減）と前年同期に比べ増収、減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上）

エコカー補助金打切り影響などにより、10,026百万円と前年同期に比べ15.4%の減収となりました。

（営業利益）

為替影響や原価低減効果はあったものの、品質関連費用の増加及び減収影響などにより、393百万円と前年同期に比べ62.4%の減益となりました。

北米（売上）

四輪車市場の好調及び為替換算による影響により、14,746百万円と前年同期に比べ37.1%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響及び増収効果はあったものの、原価上昇などにより、191百万円と前年同期に比べ44.1%の減益となりました。

アジア（売上）

中国の不買運動影響はあったものの、タイの洪水影響による落ち込みからの反動増と為替換算による影響により、22,913百万円と前年同期に比べ30.3%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響及びタイ四輪車用製品の増収効果などにより、2,492百万円と前年同期に比べ49.9%の増益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル四輪車市場の拡大及び為替換算による影響はあったものの、ブラジルと欧州の二輪車市場の低迷により、3,889百万円と前年同期に比べ5.1%の減収となりました。

（営業利益）

ブラジル二輪車用製品の減収影響はあったものの、為替影響などにより、156百万円と前年同期に比べ10.0%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加により、前連結会計年度末比1,842百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には28,173百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,672百万円（前年同期は3,538百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3,163百万円（前年同期は463百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、889百万円（前年同期は2,003百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,919百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 649,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,781,000	647,810	-
単元未満株式	普通株式 21,443	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	647,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,000	-	390,000	0.59
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
ESOP	長野県上田市国分840番地	246,200	-	246,200	0.37
計	-	649,700	-	649,700	0.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等は632,771株です。このうち、当第1四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している「ESOP(従業員持株会発展型プラン)」信託口所有の当社株式は229,100株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,943	27,702
受取手形及び売掛金	26,072	30,447
有価証券	4,182	4,725
商品及び製品	3,731	4,145
仕掛品	2,110	2,321
原材料及び貯蔵品	15,679	14,967
その他	6,344	6,627
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	85,058	90,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	11,036
機械装置及び運搬具(純額)	23,743	26,085
工具、器具及び備品(純額)	2,502	3,316
土地	6,769	6,969
リース資産(純額)	616	642
建設仮勘定	4,506	4,623
有形固定資産合計	48,721	52,670
無形固定資産	1,520	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	15,690	17,087
その他	1,391	1,476
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	17,081	18,563
固定資産合計	67,322	72,834
資産合計	152,381	163,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,177	22,612
短期借入金	2,310	2,376
未払金	4,218	4,905
未払法人税等	1,323	840
製品保証引当金	2,756	3,130
その他の引当金	28	-
その他	3,406	3,050
流動負債合計	34,219	36,912
固定負債		
退職給付引当金	1,287	1,318
その他の引当金	118	137
資産除去債務	46	46
その他	5,719	6,293
固定負債合計	7,170	7,795
負債合計	41,390	44,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,426
利益剰余金	88,645	89,897
自己株式	880	856
株主資本合計	94,878	96,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,587
為替換算調整勘定	8,852	5,094
その他の包括利益累計額合計	1,679	2,493
少数株主持分	17,792	20,404
純資産合計	110,991	119,058
負債純資産合計	152,381	163,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	44,285	51,573
売上原価	37,935	44,783
売上総利益	6,350	6,791
販売費及び一般管理費	2,699	3,618
営業利益	3,651	3,172
営業外収益		
受取利息	174	118
受取配当金	67	91
持分法による投資利益	16	-
為替差益	-	819
雑収入	140	99
営業外収益合計	398	1,127
営業外費用		
支払利息	10	14
持分法による投資損失	-	16
為替差損	257	-
雑支出	47	27
営業外費用合計	313	57
経常利益	3,735	4,242
特別利益		
固定資産売却益	302	2
特別利益合計	302	2
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	3	5
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	4,034	4,237
法人税等	1,138	876
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896	3,360
少数株主利益	806	941
四半期純利益	2,090	2,419

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896	3,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	415
為替換算調整勘定	2,571	5,403
持分法適用会社に対する持分相当額	48	26
その他の包括利益合計	1,724	5,843
四半期包括利益	4,620	9,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,095	6,591
少数株主に係る四半期包括利益	1,525	2,612

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,034	4,237
減価償却費	1,778	1,941
有形固定資産売却損益(は益)	302	0
売上債権の増減額(は増加)	119	2,649
たな卸資産の増減額(は増加)	137	1,561
仕入債務の増減額(は減少)	764	726
未払金の増減額(は減少)	180	553
その他	1,796	600
小計	4,315	5,769
利息及び配当金の受取額	243	210
利息の支払額	10	13
法人税等の支払額	1,010	1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	77	610
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	0
有形固定資産の取得による支出	2,651	2,984
有形固定資産の売却による収入	939	26
投資有価証券の取得による支出	793	745
その他	34	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,243	131
配当金の支払額	776	1,167
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	-	0
その他	17	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,003	889
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	1,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,083	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	27,402	26,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,486	28,173

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ316百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	60百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	29,904百万円	27,702百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	553	254
有価証券勘定のうち短期投資	135	725
現金及び現金同等物	29,486	28,173

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	776	12	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,167	18	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	11,844	10,758	17,584	4,099	44,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,185	66	1,136	11	11,398
計	22,029	10,824	18,719	4,110	55,683
セグメント利益	1,047	341	1,663	142	3,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,192
セグメント間取引消去	458
四半期連結損益計算書の営業利益	3,651

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	10,026	14,746	22,913	3,889	51,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,553	85	932	13	11,583
計	20,578	14,831	23,845	3,902	63,156
セグメント利益	393	191	2,492	156	3,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,232
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,172

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、中山日信工業有限公司、及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.について、定額法に変更しました。

アジア地域における二輪車、四輪車用製品の生産体制の見直しを契機に、今後の同地域における有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」セグメントで316百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円30銭	37円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,090	2,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,090	2,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,710	64,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、前期(平成25年3月期)の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,167	18	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、一部の在外連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。